

平成 2 6 年 度

会 計 課  
定 期 監 査 報 告 書

笛 吹 市 監 査 委 員

## 1 監査の対象

会計課に係る財務に関する事務の執行状態並びに事業の管理状態について監査を実施。

## 2 監査基準日・監査の範囲

平成27年2月28日現在の財務及び事務に関すること

## 3 監査の実施日

平成27年3月23日 午後1時15分から

## 4 監査の方法

監査の対象となった一般会計の下記項目について、会計課から提出された資料に基づき説明聴取を行うとともに、関係帳簿、証憑書類の突合及び計算突合等により関係諸記録を相互に付き合わせ、その記録又は計算の成否を確かめた。

1 「平成25年度定期監査等指摘要望事項措置状況報告書」

2 「職員の事務分掌表」

3 「懸案事項及び業務に関する問題点」

4 「指定事項調書」

① 笛吹市財務規則第223条による各課等の会計事務の検査結果について

② 笛吹市財務規則第224条による指定金融機関等の検査結果について

③ 笛吹市ペイオフ対策検討委員会設置要綱に基づく委員会の開催状況について

④ 今年度の基金運用の成果と来年度に向けた方向性について

## 5 監査の着眼点

監査にあたり次の点に着眼し監査を行った。

- ・ 事務事業が法、条例規則等に則り適正に行われているか。
- ・ 住民サービス向上の観点から、現行の事務事業が適正なものか否か。
- ・ 現金出納が適正に行われているか。

## 6 監査の結果

事務・事業の執行状況

会計課に係る主な事務事業の執行については、良好であると認められる。

なお、監査において気がついた点を後述するので、今後適切な措置を講じられたい。

## 7 指摘・要望事項

会計課	事務事業	①平成27年度の人事異動等により、課長職が1減となることや職員も大きく入れ替わるので、特に会計処理にあたっては、間違いの無いように細心の注意を払うこと。
-----	------	--

## 8 前年度定期監査等指摘要望事項に対する対応措置について

平成25年度定期監査において指摘された事項については、以下のとおりその対応措置が示された。

### 《指摘要望事項①》

笛吹市ペイオフ対策検討委員会については、アドバイザーを交えた研修会の開催や職員研修についても積極的に行い、スペシャリストの育成に努めること。

### 《対応措置の内容》

笛吹市ペイオフ対策検討委員会は関係部局職員（会計管理者・総務部長・公営企業部長・経営政策部長・財政課長・会計課長）6名で構成されています。専門家のアドバイザーを交えた研修会の開催を検討しています。

## 9 指定事項の回答について

本監査において、監査委員が指定した事項（指定事項調書）については、その現状及び今後の方針が以下のとおり回答された。

### 《指定事項①》

笛吹市財務規則第223条による各課等の会計事務の検査結果について

### 《現状及び今後の方針》

- 本庁・各支所の窓口におけるつり銭検査を実施（平成27年2月24日、3月3日、4日、5日実施。）。適切に処理されておりました。
- 資金前渡資金のうち、長期未清算となっている現金の管理状況について平成27年3月3日、4日、5日関係課での実施検査確認を行い適切な取扱いを確認しました。

### 《指定事項②》

笛吹市財務規則第224条による指定金融機関等の検査結果について

### 《現状及び今後の方針》

- 笛吹市指定金融機関等への検査については、地方自治法施行令・笛吹市財務規則に基づき実施しています。笛吹市指定金融機関は山梨中央銀行（石和支店）、収納代理機関は山梨信用金庫（石和支店）、甲府信用金庫（石和支店）について検査を実施。本年度は2月17日に実施。処理簿等適切に管理処理されていました。

### 《指定事項③》

笛吹市ペイオフ対策検討委員会設置要綱に基づく委員会の開催状況について

### 《現状及び今後の方針》

- 笛吹市ペイオフ対策検討委員会設置要綱に基づき、会計管理者の招集により平成27年3月3日検討委員会を開催しました。
- 委員は関係部局職員6名で構成、市長会を通じて調査を委託している調査機関からの指定金融機関、収納代理金融機関の経営状況等の平成26年3月期決算（農協は1月期決算）調査報告資料を参考に、市内の経済動向もふまえて検討を行っています。
- なお、調査については、9月中間決算（農協は7月）を対象の調査結果概要については検討委員に直接決裁時説明、市長には会議結果を含め報告、決裁処理を行っています。

《指定事項④》

今年度の基金運用の成果と来年度に向けた方向性について

《現状及び今後の方針》

○平成24年度末では166億353万円余、平成25年度末は169億6,034万円余と基金への積み上げが行われたところです。平成27年2月末現在で169億5,034万円余で、平成26年度末での基金収益（利息）は当初8,392万円ほどを予定していましたが、定期預金等の利息の低下をおぎない国債等の債権による長期運用が可能な基金である地域福祉基金・地域振興基金については98%以上を有利な債券運用の拡大を進めています。その他の基金を含め、基金全体の約38%を債券運用を行っているところです。これにより基金収益（利息）の増加が図られ、本年度の収益は北野基金の配当金を含め、1億円を超える状況となっています。

そのほかの基金につきましては財政部局による早期の基金取り崩しも想定されることから長期運用は控えています。今後も中長期運用が可能な基金は債券運用を進めていくこととしています。

また、年度末には例年、一時的に多額の資金が不足することから基金からの一時繰入により資金不足の調達を進めることとしています。

なお、平成27年3月2日現在、平成26年度における基金の取崩額を9億2,243万円余りと見込んでいます。

平成26年度末見込み	16,027,913,494
平成25年度末	16,960,344,494
平成24年度末	16,603,535,681
平成23年度末	16,141,009,700

基金利息状況 一般会計分

平成26年度末見込（2月末現在）	101,009,341
平成25年度末	85,248,330
平成24年度末	59,644,278
平成23年度末	63,764,310